

D. 勤務・研修等について

1. 勤務について

勤務時間や勤務内容に関して課題を尋ねたこの項目への回答は、629 件あった。その中で、最も多かったのは勤務時間に関するものであり、256 件の記述があった。特に他校から通級してくる子どもの指導時間帯は、放課後にずれ込むあるいは集中することが多く、時間割が組みにくかったり、記録等をとる時間がもちにくかったりし、結果的に通常の勤務時間を超えて指導したりすることが日常的になっているようである。午後の時間帯に指導が偏る傾向は、授業時数の増加等により、さらに強まっているようである。「放課後にも通級指導があるため、職員会議や校内研修への参加がむずかしく、担任との連携をとろうとしても勤務時間の前や後にとらざるを得ないことが多く、他の職員との時間調整がむずかしい」と記述されているように、このような傾向は結果として、通級指導の担当者が校内の会議や研修に参加したり、校務分掌を行ったり、学級担任との情報交換をしたりすることを困難にしている状況がみられる。

このように勤務体制が一般の教員とは異なることにより、校内の情報が得られず、他の教員との交流や情報交換ができずストレスを感じている内容も述べられていた。また、「通級の指導が入ってないところへ校内支援での個別指導を求められるので、教材研究の時間が全く取れない」と記述されているように、周囲の教職員の理解を求める記述もあった。対象児の障害や学習内容が多岐にわたるために、教材の準備や指導記録のまとめ等に多くの時間を費やしたり、研修する必要性があったりするにもかかわらず、勤務時間内だけでは必要な時間が確保できない悩みも述べられていた。

特別支援教育体制の推進の中で、難聴・言語障害学級や通級指導教室の担当者が、校内の特別支援教育コーディネーターを担当したり、外部の機関等や団体と連携するための様々な委員を兼務したりする記述が次のようにあった。「本業の言語指導だけでなく校内分掌としてのコーディネーターや就学指導担当の仕事、通常の学級への支援」、「幼児の教育相談は放課後（勤務時間外）になることが多い。市の就学指導委員会の専門調査員も兼ねており検査や教育相談で出張が多い」等、幅広く多くの業務を行っている状況が記述されていた。

これらの内容は、過去 2 回の調査結果の回答とほぼ同様であり、難聴・言語障害学級や通級指導教室の担当者の勤務の状況に大きな変化はみられないものと考えられる。

2. 研修について

(1) 経験年数や研修経験について

本項目には 2,420 名の教員に関する記述が寄せられた。経験年数で、最も長い教員は 42 年であった。経験年数別に整理すると、表 D-1 に示すとおりである。経験年数が 3 年以下の教員が最も多く、次いで 4 年～6 年の経験者であった。また、この結果の経年変化を図 D-1 に示した。

表 D-1 経験年数別教員数

年数	3 年以下	4 年～6 年	7 年～9 年	10 年～14 年	15 年～19 年	20 年以上
人数	1046	445	258	290	195	186

今回の結果では、担当者の約 4 割が経験年数 3 年以内のもので占められており、これまでの結果とほぼ同じ傾向であった。20 年以上の経験を持つ担当者は、若干増加傾向にある。

研修経験については、担当者の難聴・言語障害教育に関する研修を受けた時期（初めて担当する際・担当期間中）と難聴・言語障

害教育以外の特別支援教育に関する研修に関して、研修経験の有無で回答を求めた。

初めて難聴・言語障害教育を担当する時点での研修については、1,115 名（46.1%）が難聴・言語障害教育に関する研修経験ありと回答し、1,216 名（50.2%）が研修経験無しという回答であった。難聴・言語障害教育担当期間中に担当当初とは別に研修を受講したかについては、1,871 名（77.3%）が研修経験ありと回答し、478 名（19.8%）が研修経験無しという回答であった。また、難聴・言語障害教育以外の特別支援教育に関する研修については 1,692 名（69.9%）が研修経験ありと回答し、637 名（26.3%）が研修経験無しという回答であった。

難聴・言語障害教育関係の研修を担当当初も担当期間中も受けていないと回答したものが 381 名（15.7%）、難聴・言語教育以外の研修も受けていないと回答したものが 238 名（9.8%）であった。

これらの結果のうち、「担当時研修」、「担当期間中研修」、「研修無し（難言関係）」を経年で比較すると図 D-2 のようになる。難聴・言語障害教育の研修を受けていないものは 15.7%で、平成 18 年度の調査結果（17%）を下回り、研修経験のない担当者の数は年々減少傾向にある。

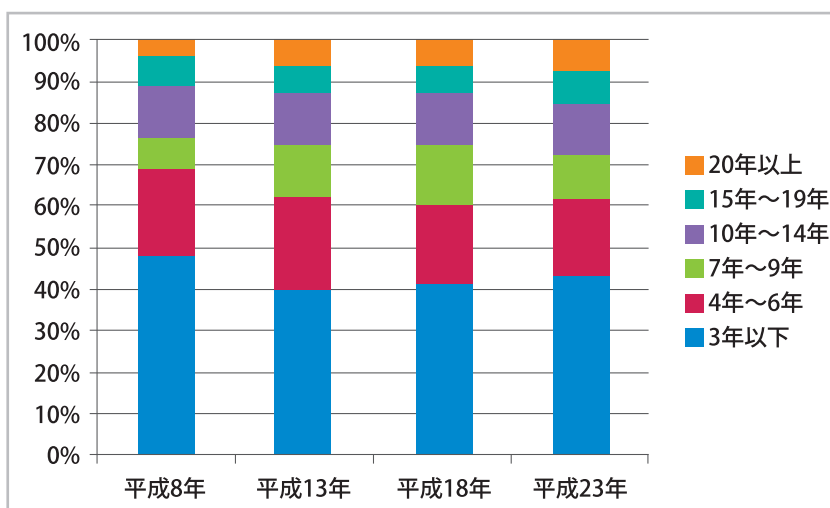


図 D-1 担当者の経験年数（経年変化）

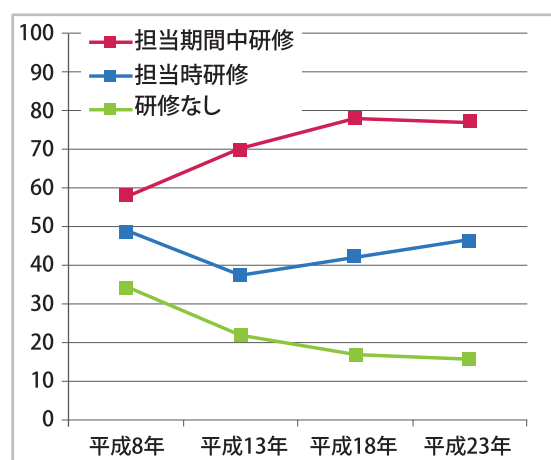


図 D-2 担当者の研修経験（経年変化）

（2）難聴・言語障害教育に関する研修の内容について

難聴・言語障害教育に関する研修の内容について、自由記述で回答を求めたところ、1,005 件の記述があった。回答は、大きく分けて二つの事柄が記述されていた。一つは研修の内容そのものを記述するものであり、もう一つは研修の実施主体や場について記述するものであった。

①研修の内容について

記述が多かったものは障害特性に対応した指導・支援に関する研修についてである。指導法に関してはその内容は多岐にわたるが、言語障害教育担当者の記述の中では、構音の指導に関すること（275 件）、吃音の指導に関すること（184 件）が多かった。聴覚障害教

育担当者の記述では、難聴のある子どもの指導（207 件）、発音指導（48 件）、言語指導（47 件）、人工内耳に関することや装用児の指導（16 件）であった。

次に多く記述された内容は、検査法（110 件）に関する研修である。その中で多くみられたものとしては、言語障害教育担当者は、構音検査（25 件）、WISC 知能検査（24 件）、発達検査（21 件）等であり、聴覚障害担当者は、補聴器に関すること（46 件）、聴力測定（14 件）等であった。さらに、事例研究（105 件）や授業研究（96 件）等が行われていた。

②研修の実施主体や場について

研修の実施主体や場については、県レベル（教育センター等）の公的な研修が最も多く（304 件）記述されていた。ついで全国レベルの公的機関での研修（国立特別支援教育総合研究所・教育系の大学）の記述（39 件）が多かった。

このほか全国的な規模の研究会等が中心となって開催する講習会への参加も多く記述され、その代表的なものは全国公立学校難聴・言語障害教育連絡協議会が主催する「はじめのいっば」（47 件）と日本言語障害児教育研究会（日言研）（34 件）が主催する講習会であった。

また難聴言語障害教育担当者が自主的に組織する県レベルの研究会が活発に活動し、自主的な研修会を開催している例がみられたが、活発に活動している地域が偏っている傾向がみられた。活動している組織では、県の中をブロックごとに分けた組織や活動が機能していて、そこで学習会や事例検討会を積極的に行っている例もみられた。聴覚障害に関しては、聾学校での研修（オージオメータ、補聴器、疑似体験、授業研究、発音指導、事例検討等）が記述されていた。